

28リ局第17号

平成28年8月29日

阿智村リニア対策委員会

会長 稲垣 孝光 様

長野県建設部リニア整備推進局

局長 水間 武樹

リニア中央新幹線整備に関する質問書について（回答）

平成28年7月12日付け28阿地第36号にて当職あていただいたご質問に対し、別紙のとおり回答します。

(別紙)

- ①「住民の理解や合意」は事業者、説明者であるＪＲ東海ではなく「事業の影響が予測される説明を受ける住民の認識・判断によるもの」と我々は理解しているが県の見解をお示し下さい。

「住民の理解や合意」に関しては、平成 26 年 3 月 20 日付けで、知事意見としてＪＲ東海に提示した「リニア中央新幹線整備に対する意見」において、「事業に対する住民の理解が得られるよう、地元において建設工事及び用地取得等に関する十分かつ丁寧な説明を行うこと。」など、事業主体としての説明責任を果たし、住民理解を得ることをＪＲ東海に求めており、ＪＲ東海が、住民の理解や合意を得るべく、最大限の努力を払うことが工事着手の前提になると考えています。

- ② 現在までの阿智村や議会、住民の要望に対してのＪＲ東海の説明や住民との協議状況、住民の認識状況では、発表されている事業の工期スケジュールより実際の工事開始は遅延されると思われます。阿智村住民は「地元住民の理解、合意ができればＪＲ東海は工事着工しない」と思っていますが、県としての見解をお示し下さい。

ＪＲ東海では、環境影響評価書に対する国土交通大臣の「本事業を円滑に実施するためには、地元の理解と協力を得ることが不可欠である。」との意見に対し、「事業の円滑な推進にあたっては、地元のご理解とご協力を得ることが重要と認識」と応えています。

現に、ＪＲ東海は、大鹿村における住民説明会等においても、「地元の理解が得られなければ、着工できないと考えている。」との考えを重ねて示しています。

県としても、地元住民の理解を得ることが工事着手の前提になると考えています。

③ 萩の平斜坑口までの道路は村道であり道路管理者は阿智村である。国家的事業ということで政府は財政投融資の活用を示した。

国家的事業なら自治体が住民の不安解消のための調査研究費やリニア関連整備費に対して何らかの支援策があつてよいと思うが県の見解をお示し下さい。

阿智村が行うリニア関連事業等への支援策に関しては、その事業の内容等を具体的にお示しいただいた上で、阿智村ほか、国、県、又はＪＲ東海など関係主体の役割分担や事業支援のあり方などについて、ご相談に応じてまいりたいと考えています。

④ 南木曾の発生土の村内置き場、発生土運搬車両の村内通行について村長は「受け入れ難い」と表明され、村議会リニア特別委員会、リニア対策委員会も同調することを確認しています。県の見解をお示し下さい。

阿智村長が、本年５月１２日の阿智村リニア対策委員会において、南木曾町のリニア工事の発生土について、「阿智村清内路の斜坑から出る残土置き場も決まっていないことから、受け入れることは難しい。」との発言をされていることは承知しています。

また、阿智村長は、本年１月２８日の阿智村議会において、村内の発生土については、村内で受け入れる旨表明いただいております、まずは阿智村内における発生土置き場を確定いただくことが必要と考えています。

リニア工事の発生土置き場に関しては、その工事が行われる市町村内に設けることが望ましいところですが、物理的な理由等により、十分な発生土置き場を確保できない場合には、県としても、広くご意見をお聞きしながら、近隣市町村とＪＲ東海との間の調整を図っていく考えです。

⑤ 飛翔調査をしている横川峠は活断層である清内路峠断層が通っており、脆弱な地盤であることが地元地質学博士の調査によって判明しています。また、過去に大規模な地滑りを起こしている地帯でもあります。地理的にも産業振興に生かすことは考えにくい場所ですが、県の見解をお示し下さい。

発生土置き場の決定に当たっては、工事中又は施工後の安全確保等について、丁寧かつ十分な説明を行い、地権者を含む地域住民の理解が得る必要があります。

横川峠については、昨年7月に、阿智村と阿智村リニア対策委員会による現地調査が行われ、リニア対策委員会や村議会から、村の主体的な関与や、慎重な検討を求めらるご意見が出されていることは承知しています。

横川峠が発生土置き場の候補地となった場合には、JR東海において、地形や地質を精査し、その結果を踏まえて盛土の計画案を策定することになると思われます。この際は、専門家の見解や過去の事例等も十分考慮の上、安全性の確保を第一に、慎重に検討いただく必要があると考えています。

県としては、事業主体であるJR東海と地元との間に入って、双方の意見の調整を図るとともに、阿智村と連携して円滑な事業の推進に努めてまいります。

⑥ リニア工事の本線に関わる用地交渉は県が担当することになっているが、その他の用地についてはどこが担当されるのか、阿智村の対象用地についてお示し下さい。

阿智村におけるリニア本線以外の用地としては、トンネル工事の施工ヤード、村道1-20号線の拡幅部、発生土置き場候補地等が想定されますが、これらの用地に関する交渉は、事業主体であるJR東海が担うこととなります。

⑦ 県は中央道座光寺スマートＩＣとリニア駅を結ぶアクセス道として整備する座光寺上郷道路などリニア関連道路の予定箇所を公表されたようだが、阿智村関係があればお示し下さい。

県では、リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させることを目的として平成26年3月に「長野県リニア活用基本構想」を策定いたしました。この構想に基づき、昨年度から、リニア関連道路整備として、「長野県駅周辺の道路整備」、「高速道路とリニアを一体化する道路整備」、「発生土の運搬路確保に合わせた道路整備」、「山梨県駅、岐阜県駅を含むリニア3駅活用交流圏の実現に向けた道路整備」の4つの観点から、整備箇所を取りまとめ、関係市町村等との連携や調整を図りながら、計画的に道路整備を進めています。

阿智村内については、現時点において、上記のリニア関連道路整備として位置づけた計画はありません。

⑧ リニア工事付近に中部電力が水力発電所の建設を発表した。工事箇所、時期が重なることから沿線の住民に対する更なる影響が心配されるが、助言があればお示し下さい。

工事の影響に関する住民の不安や懸念を軽減し、又払拭するため、まずは関連情報の収集に努め、適時適切に発信していく必要があります。

JR東海や中部電力と連携し、情報共有を図る中で、住民に対し、正確な情報に基づいて、十分かつ丁寧な説明を行う機会を設けるなどの取組を進めていく必要があると思われれます。

県としても、関係者間の調整に努め、住民の不安解消のため、阿智村とともに取り組んでまいりたいと考えています。

⑨ リニア工事関係について阿智村の今日までの経過についてアドバイスがあればお示し下さい。

阿智村では、社会環境アセスメントなど独自の取組を通じ、生活環境や地域資源の保全の趣旨から、地域住民の声に耳を傾けながら、慎重に研究し、又検討をされているものと承知しています。

これまでの取組の成果等を基に、生活環境や地域資源の保全など、地元として要望すべき事項を具体的に明示しながら、事業主体である J R 東海との協議を進めていただくことが必要と考えます。

特に、多くの住民が不安を感じておられる発生土の問題について、できる限り早期にその対策の検討や協議等に入っていく必要があり、公募の手続きをとられた発生土置き場候補地の情報を、県を介して J R 東海に提供できるよう、関係者間の調整並びに村内の意見集約等にご尽力いただくようお願いいたします。